

教育委員会事務局

委員名

岸本 哲也

佐々木 陽一

岩崎 隆一

大垣 昌之

佐野 まさ子

泉 和典

分野全体に関する意見・感想

事業の運営等に関して

文化や地域性という言葉に対する理解に苦慮した。

類似した事業が複数あるので、統合等を行いながら、より良いサービスの提供につなげていただきたい。

時代の変化とともに「墨田区」の地域性が薄くなってしまっている。図書館や資料館などを活用し、「墨田の良さ」を広く区民に知ってもらわなければならない。そのためにも区は図書館や資料館の存在、さらには行っている事業のアピールをもっとすべきである。

評価シートの記載方法や評価の仕方について

事業の目標として「区民の満足」を据えるのであれば、どういった効果・成果があれば「満足」として良いかの基準を考えていくべきか。

公共サービスの費用の妥当性を区民が判断することは難しく感じた。妥当な必要経費の指標（基準値）など、他の自治体と比べる必要があるかもしれない。（しかしながら、比較することが本当に必要かという点についても予め議論しなければならない。）

開始から相当年経過している事業は、利用者のニーズの変化と、それに対して今後どう対応していけばいけないのかなど、主管部局の今後の方針・戦略を具体的にすべきである。

予算・決算額について、人件費だけでなく建物の維持管理費も評価に加えた方が良いのではないか。

各事務事業の評価

教育分野の対象事業一覧

- (1) すみだ郷土文化資料館事業（施策番号 112）
- (2) 学力向上「新すみだプラン」推進事業（施策番号 472）
- (3) 校庭開放事業（施策番号 474）
- (4) 放課後子ども教室（施策番号 747）
- (5) 図書館事業事務（施策番号 521）
- (6) 図書館と学校図書館の連携事業（施策番号 521）

(1) すみだ郷土文化資料館事業【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 1

事務事業名	郷土文化資料館事業		所管課	すみだ郷土文化資料館
施策	112	郷土の伝統文化や文化財を大切に、将来に継承する	連絡先	5619-7034
予算書名称	郷土文化資料館事業費			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか
墨田区在住・在勤者及び関心のある人
【目標】この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
区民等が墨田区の歴史や文化に対する理解を深め、郷土愛を持つことができている。
【手段】どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
墨田区の歴史や文化等に関連する資料の収集・保存及び展示を行うとともに各種の講座・講演会を開催する。また、学校と連携して授業の一環として民具体験等の事業を展開する。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	教育費	項	生涯学習費	目	郷土文化資料館費	
22年度 予算額		25,711	22年度 決算額	A	24,606	執行率	95.7%
財源内訳 (決算)	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	計
	0	0	0	0	0	24,606	24,606
受益者負担	有	負担内容	隅田川寄席受講料400円		受益者負担合計		15,600
担当職員数	3	年間仕事量(人工)	3		人コスト(常勤)	B	25,500
非常勤報酬 (決算)	17,874	他事業との按分(%)	100		人コスト(非常勤)	C	17,874 (ただしAに含む)
総コスト	A+B+C 50,106		前年度コスト		50,062	前年度比	44
補助金 *複数ある場合は代表的なもの (その他補助金は 一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り (補助金一 覧に記載)	22年度 予算額	0	補助対象			
		22年度 実績額	0	算定基準・補 助率			
	補助開始 年度		根拠法令				
委託の有無	有	委託費実績額	1,198	委託の概要	拓本の軸装委託		

3. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成10年度	終了予定	なし	経過期間	13年
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷						
すみだ郷土文化資料館条例・同施行規則(平成10年4月12日開館)						

平成23年度 事務事業評価シート

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
入館者数	人	実績値	13,810	14,270	13,003	14,945
講座・講演会参加者数	人	実績値	1,220	1,125	895	2,301
		決算額	25,379	24,651	23,130	24,606

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

入館者数及び講座・講演会の参加者数については、多少の変動はあるものの上昇傾向にあり、「墨田区基本計画に向けた社会調査」でも「墨田区の歴史や文化をもっと学びたい」、「伝統文化が保護、継承されている」と思う区民の割合が前回調査よりも増加している。今後も効果的なPRを実施するとともに東京スカイツリーの開業を踏まえて魅力的な企画を展開していく必要がある。

5. 視点別の評価(担当者評価)

			前年度評価
(1)事業の必要性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	B
①事業へのニーズはどのように変化しているか	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り		
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい		
(2)事業の有効性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	B
①指標の実績値は向上しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか	<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない		
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	B
①関連・類似事業との統合は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能		
②事業にかかる経費は低減しているか	<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加		
③受益者負担は適正か	<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input type="checkbox"/> 非該当		
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C	A
①区民との協働実施を進めることが可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
②民間への外部化(委託等)は可能か	<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input checked="" type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 持に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当		

6. 総合評価(課長評価)

B: 効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる(改善)

【前年度評価】 C(維持)

【評価の理由】 どの視点を重視して総合評価を行ったのか、昨年度との相違、及び目標達成に向けた今後の取組み

すみだ郷土文化資料館は、区民が郷土の歴史文化に対する関心を高め、学ぶことができる施設として、重要な役割を負っている。昨年度は、郷土の歴史文化に対する子供の関心を高めるため、学校との連携を強化し、民具体験等の事業を活発に展開するとともに、区内各駅での企画展のポスター掲載を依頼するなどPR活動の強化に努めたことにより、来館者数が増加した。今年度も、企画展を工夫するとともに、学校や観光課等との連携により、来館者数の増加を目指したい。

※外部評価終了後に記入

【外部評価委員会からの指摘事項】

【指摘事項の反映と今後の方向性】

(1) すみだ郷土文化資料館事業【区民行政評価結果】

事業の目的・手段、実績（指標）に関する指摘事項

事業評価する目的は適正な公共サービスを適正な価格で提供しているかにあり、総額 5,000 万円の事業費が妥当であるかが分かる指標が必要である。

4.(1)の3段目に決算額が記載されているが、効率性を考えたときに入館者数を決算額などで割った数などを指標として用いることも有効ではないか。

効果については、事業の進捗状況を表す来館者数などの数字に重きを置いて評価されている印象を受けたが、それはあくまでアウトプットに過ぎない。

4.(2)事業の進捗分析の箇所に「社会調査で伝統文化が保護・継承されていると思う区民が増加している」とあるが、この文言などを数値化し、効果として実績値を記載すればシートは改善すると思われる。

「郷土愛」の定義は難しいと思われる。指標など数字のほか、目的を達成するための土台となる部分について定義を明確にする必要がある。

視点別の評価（事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等）に関する指摘

講座や講演会で来館者数が伸びているのは良いが、区民向け資料館にしてもまだまだ来館者数を増加させる余地はあると思われる。一般展示でも来館者が増えるよう、展示物や展示方法について、地域に関わりのあるものを借りてきて特別展を企画するなどして、より地域密着型の資料館作りをすると良い。

PRの方法を強化し、観光課の方に上手く（媒体などに）載せてもらえば良いのではないかと。また、企画展示について、東京都の震災復興記念館など他施設と連動し、回遊性を持たせる取組みをした方が良いのではないかと感じており、検討課題に挙げて頂きたい。

立地が分りづらいので、一般向けPRの工夫し、来館者の増加につなげることが望ましい。また、墨田区は関東大震災に遭っており、その展示もあるが、その類の展示はどうしても暗い雰囲気になってしまいがちである。

施設を有効活用する意味でも、社会科見学なども積極的に行ったら良いのではないかと。子どもたちに合わせた展示の仕方を工夫することも有効である。

総合評価に関する指摘事項

「協力」の対象・定義を明確にして頂きたい。

学校・観光課との連携しかり、町会や自治会等からも意見を拾い上げ、そうした地域に伝わる文化財や風習にもスポットをあてた活動を進め、地域の歴史・文化を継承していくための資料館としてより機能して頂きたい。

(2) 学力向上「新すみだプラン」推進事業【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号	2
----	---

事務事業名	学力向上「新すみだプラン」推進事業	所管課	すみだ教育研究所
施策	472 確かな学力の向上を図る	連絡先	5232
予算書名称	学力向上「新すみだプラン」推進事業費		

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか

園児・児童・生徒

【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか

基礎・基本の確実な定着と確かな学力の向上

【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)

「開発的学力向上プロジェクト」学習状況調査を実施し、児童・生徒の学習状況を把握し、各学校における授業改善・学力向上のための基本資料とする。また、授業補助指導員の雇用や、教材整備等の各学校が行う授業改善のための取り組みを支援するとともに、「土曜補習教室」・「放課後学習クラブ事業」・「家庭教育講座」の開催等による家庭学習支援を通じて、子どもたちの学力向上を図る。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
22年度 予算額		52,047	22年度 決算額	A	47,057	執行率	90.4%
財源内訳 (決算)	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	計
	0	1,383	0	0	0	45,674	47,057
受益者負担	無	負担内容			受益者負担合計		
担当職員数	3	年間仕事量(人工)		0.9	人コスト(常勤)	B	7,650
非常勤報酬 (決算)	0	他事業との按分(%)			人コスト(非常勤)	C	0
総コスト	A+B+C	54,707	前年度コスト		53,211	前年度比	1,496
補助金 *複数ある場合は 代表的なもの (その他補助金は 一覧に記載)	有	補助金名称		授業改善の取組を支援するための補助金			
	<input checked="" type="checkbox"/> 複数有り (補助金一 覧に記載)	22年度 予算額	11,400	補助対象	区立小・中学校		
		22年度 実績額	10,311	算定基準・補 助率	学校長へのヒアリングを実施し、学校の実情・実効性・前年度の執行率等を勘案し、1校50万円を限度に査定。		
		補助開始 年度	H17	根拠法令	授業改善の取組を支援するための補助金交付要綱		
委託の有無	有	委託費実績額	17,519	委託の概要	学習状況調査等の委託		

3. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	H17	終了予定		経過期間	6年
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷						
<p>都や区の学習状況調査の結果等を踏まえ、墨田区の児童・生徒の学力向上のため、平成17年度から学力向上「新すみだプラン」を展開している。学力向上「新すみだプラン」は、児童・生徒の学力向上を図るべく、学力向上にかかわる教育委員会各課の施策を横断的・重層的に整理し、総合的な取組としてまとめたものである。22年度は、「学校の教育力の向上」「家庭の教育力の向上」「地域の教育力の活用」の3つを柱に事業展開した。</p>						

平成23年度 事務事業評価シート

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
学習意欲調査で「目標に向けてふだんからコツコツ学習している」と回答している中学3年生の割合	%	実績値	36.8	40.1	38.7	41.6
学習意欲調査で「国語、数学の授業がよくわかっている・まあわかっている」と回答している中学3年生の割合	%	実績値	国語68.5 数学64.5	国語68.9 数学64.6	国語75.3 数学65.1	国語73.4 数学70.7
		決算額	37,629	41,692	41,771	47,057

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

指標から読み取れる目標達成度とその分析として、
 ・「目標に向けてふだんからコツコツ学習している」と回答している中学3年生の割合は、年々増加傾向にある。
 ・「国語・数学の授業がよくわかっている・まあわかっている」と回答している中学3年生の割合は、「国語」において21年度、「数学」において22年度に大きな上昇が見られる。
 以上の結果から、本取組の成果が現れている。

5. 視点別の評価(担当者評価)

5. 視点別の評価(担当者評価)			前年度評価
(1)事業の必要性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(2)事業の有効性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①指標の実績値は向上しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input checked="" type="checkbox"/> 最も効果的 <input type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	B
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 持に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当	

6. 総合評価(課長評価)

A:効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる(拡充)

【前年度評価】 A(拡充)

【評価の理由】 どの視点を重視して総合評価を行ったのか、昨年度との相違、及び目標達成に向けた今後の取組み

上記実績値に見られるように、区の学習状況調査の結果が本プランのスタート後、毎年上昇傾向にあり、事業の有効性は現れている。

今後も子どもたちの学力向上のため、「学校教育力の向上」・「家庭教育力の向上」・「地域の教育力の向上」の3点を柱に事業を推進していく。

※外部評価終了後に記入

【外部評価委員会からの指摘事項】

【指摘事項の反映と今後の方向性】

補助金一覧シート

事務事業名	学力向上「新すみだプラン」推進事業	所管課	すみだ教育研究所
-------	-------------------	-----	----------

①

補助金名称		土曜補習教室運営補助金	
22年度 予算額	2736	補助対象	区立小・中学校
22年度 実績額	2265	算定基準・ 補助率	原則、年16回実施で1校あたり72000円を限度に支給
補助開始 年度	17年度	根拠法令	・土曜補習教室実施要綱 ・土曜補習教室運営補助金交付要綱

②

補助金名称		放課後学習クラブ事業運営補助金	
22年度 予算額	5187	補助対象	区立小・中学校
22年度 実績額	4473	算定基準・ 補助率	学校長へのヒアリングを実施し、学校の実情・実効性等を勘案し、1校50万円を限度として査定。
補助開始 年度	22年度	根拠法令	放課後学習クラブ事業運営補助金交付要綱

③

補助金名称			
22年度 予算額	0	補助対象	
22年度 実績額	0	算定基準・ 補助率	
補助開始 年度	年度	根拠法令	

④

補助金名称			
22年度 予算額	0	補助対象	
22年度 実績額	0	算定基準・ 補助率	
補助開始 年度	年度	根拠法令	

⑤

補助金名称			
22年度 予算額	0	補助対象	
22年度 実績額	0	算定基準・ 補助率	
補助開始 年度	年度	根拠法令	

(2) 学力向上「新すみだプラン」推進事業【区民行政評価結果】

事業の目的・手段、実績（指標）に関する指摘事項

学力の向上を第一に掲げている事業である。まず、学力の定義を明確にし、何をもって学力の向上と言うのかを正しく示したい。次に、墨田区の事業は国の学力テストや都の問題解決能力調査とどこが異なるのか、区があえて本事業を行う目的や他との違いを端的に示して頂くことが必要である。

事業の実績値は中学3年生の成績だけを抜粋している。その理由をシートに明記すべきである。他の学年についての検討は不要なのか。また、(区側の説明にあった)「家庭への効果の還元」についても、具体的な「手段」と「実績値」に言及して欲しい。

家庭の教育力について、例えば就学前児童に対してスタートブックというお絵かき帳を配布し、「朝ごはんはきちんと食べましょう」など就学に備えて最低限必要な生活習慣を整えるための啓発などを行っているようだが、それなら、例えば朝ごはんを食べないで来る子どもの数が減っているなどが有力な指標になるのではないか。

指標について掲げているアンケートによる回答の数値は、実績値として評価するものではなく、実際の学習における評価点数の実績値などを指標として掲げると良い。

学力向上という目標は理解できるが、それは本来教える側(学校)が考えることではないのか。

視点別の評価(事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等)に関する指摘

学力向上の定義を明確にし、その有効性を評価すべきである。

実際にどのような施策を実施して評価が上がっているのかを明記して頂き、視点別の評価が妥当なものかどうか判断したい。

総合評価に関する指摘事項

調査方法を聞き取り方式ではなく、実際に学校で行っているテスト等の実データで算出したものを基にし、正当な評価を行うことが必要である。また、学力の数値的なものだけが教育ではないので、生徒・児童の人間力の育成・強化も忘れずに考えて頂きたい。

(3) 校庭開放・(4) 放課後子ども教室【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 3

事務事業名	校庭開放		所管課	生涯学習課
施策	474	地域と家庭の教育力の向上を支援する	連絡先	5163
予算書名称	校庭開放			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか
区内の幼児・学童
【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
身近な学校において、地域の学童や幼児が安心して遊んでいる。
【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
小学校ごとに校庭開放運営協議会を設置し、校庭を開放する。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	教育費	項	生涯学習費	目	生涯学習総務費	
22年度 予算額		7,553	22年度 決算額	A	6,354	執行率	84.1%
財源内訳 (決算)	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	計
	0	0	0	0	0	6,354	6,354
受益者負担	無	負担内容			受益者負担合計		
担当職員数	2	年間仕事量(人工)		0.35	人コスト(常勤)	B	2,975
非常勤報酬 (決算)		他事業との按分(%)			人コスト(非常勤)	C	0
総コスト	A+B+C	9,329	前年度コスト		9,886	前年度比	▲ 557
補助金 *複数ある場合は代表的なものは代表的なもの(その他補助金は一覧に記載)	有	補助金名称		墨田区校庭開放事業補助金			
	<input type="checkbox"/> 複数有り (補助金一覧に記載)	22年度 予算額	7,247	補助対象	校庭開放運営協議会		
		22年度 実績額	6,122	算定基準・補助率			
		補助開始 年度	昭和29年度	根拠法令	墨田区校庭開放事業補助金交付要綱		
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要			

3. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	昭和29年度	終了予定		経過期間	57年
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷						
<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区校庭開放実施要綱(平成15年墨教生第8号) ・墨田区校庭開放事業補助金交付要綱(平成21年墨教生第970号) <p>子どもの遊び場、勤労青少年の社会教育活動の場として当初2校(横川小・一寺小)で校庭の開放を始めた。現在は区立小学校24校で土日の校庭開放を実施しているが、平成23年度から、平日の開放を中心とした「放課後子ども教室」への切り替えを進めている。</p>						

平成23年度 事務事業評価シート

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
開放日数	日	実績値	1,281	1,259	1,166	1,066
利用人員	人	実績値	31,203	30,412	29,246	27,250
		決算額	7,355	7,091	6,808	6,354

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

実施校は減少したが、各学校の利用率に大きな変化はない。しかし、土日の校庭開放は、全体的に利用者が少ないため、学校や地域の実情を踏まえて、準備の出来たところから、順次平日の開放へとシフトしていく必要がある。

5. 視点別の評価(担当者評価)

前年度評価

(1)事業の必要性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C	B
①事業へのニーズはどのように変化しているか	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	<input type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地有り		
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい		
(2)事業の有効性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C	B
①指標の実績値は向上しているか	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 減少		
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか	<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない		
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C	B
①関連・類似事業との統合は可能か	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
②事業にかかる経費は低減しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加		
③受益者負担は適正か	<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C	C
①区民との協働実施を進めることが可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
②民間への外部化(委託等)は可能か	<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input checked="" type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 持っていない <input type="checkbox"/> 非該当		

6. 総合評価(課長評価)

E:効果は高くないが、継続する理由がある(縮小)

【前年度評価】 B(改善)

【評価の理由】 どの視点を重視して総合評価を行ったのか、昨年度との相違、及び目標達成に向けた今後の取組み

子供の安全な活動場所として、校庭開放事業を実施してきた。しかし、土日の利用者は少なく平日の開放を望む声もあることから、平成23年度以降は、準備のできた学校から平日の開放を中心とする「放課後子ども教室」へ切り替えて実施していく。

※外部評価終了後に記入

【外部評価委員会からの指摘事項】

【指摘事項の反映と今後の方向性】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 4

事務事業名	放課後子ども教室		所管課	生涯学習課
施策	747	地域と家庭の教育力の向上を支援する。	連絡先	5165
予算書名称	放課後子ども教室推進事業費			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか
区内小学校区域内児童
【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
子どもたちが、地域や学校の協力の下、放課後に安心・安全な居場所で健やかに活動している。
【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
学校、地域、PTA等で構成する運営委員会に事業委託して実施している。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	教育費	項	生涯学習費	目	生涯学習総務費	
22年度 予算額		17,445	22年度 決算額	A	16,792	執行率	96.3%
財源内訳 (決算)	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	計
	0	0	0	0	0	16,792	16,792
受益者負担	無	負担内容				受益者負担合計	
担当職員数	2	年間仕事量(人工)	0.5		人コスト(常勤)	B	4,250
非常勤報酬 (決算)		他事業との按分(%)			人コスト(非常勤)	C	0
総コスト	A+B+C	21,042	前年度コスト	21,807		前年度比	▲ 765
補助金 *複数ある場合は代表的なもの (その他補助金は一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り (補助金一覧に記載)	22年度 予算額		補助対象			
		22年度 実績額		算定基準・補助率			
		補助開始 年度		根拠法令			
委託の有無	有	委託費実績額	15,715	委託の概要	いきいきスクールの実施		

3. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成19年度	終了予定	なし	経過期間	5年
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷						

放課後子ども教室推進事業要綱
文部科学省及び厚生労働省が推進する「放課後子どもプラン」事業に基づき、平成19年9月に緑小学校、20年9月に第三吾妻小学校で「いきいきスクール」を開設した。23年度からは、「いきいきスクール」のほか、従来から実施している「校庭開放」を「放課後子ども教室」として、平日を中心に実施し、24年度末までに全小学校での実施を目指して進めていく。

平成23年度 事務事業評価シート

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
実施日数	日	実績値	116	294	362	358
参加児童数(延)	人	実績値	10,831	33,844	40,391	43,963
		決算額	3,551	12,651	17,406	16,792

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

指標は22年度までのいきいきスクールの実績である。23年度からは、いきいきスクールのほか、区内の小中学校で平日を中心とした校庭開放事業を、順次展開する。

5. 視点別の評価(担当者評価)

5. 視点別の評価(担当者評価)			前年度評価
(1)事業の必要性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	B
①事業へのニーズはどのように変化しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り		
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい		
(2)事業の有効性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	B
①指標の実績値は向上しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか	<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない		
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C	B
①関連・類似事業との統合は可能か	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
②事業にかかる経費は低減しているか	<input type="checkbox"/> 低減 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加		
③受益者負担は適正か	<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①区民との協働実施を進めることが可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
②民間への外部化(委託等)は可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 持に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当		

6. 総合評価(課長評価)

A: 効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる(拡充)

【前年度評価】 B(改善)

【評価の理由】 どの視点を重視して総合評価を行ったのか、昨年度との相違、及び目標達成に向けた今後の取組み
放課後の子供の安全安心な居場所づくりとして効果が高い。学校や保護者を中心に地域の方々の参画により運営しており、ガバナンスの観点からも評価できる。
平成24年度末までに全小中学校での実施を目指し、学校や地域の実情に応じて、より適した形で運営委員会を立ち上げて、平日を中心とした校庭開放型の「放課後子ども教室」を進めていく。

※外部評価終了後に記入

【外部評価委員会からの指摘事項】

【指摘事項の反映と今後の方向性】

(3) 校庭開放・(4) 放課後子ども教室【区民行政評価評価結果】

事業の目的・手段、実績（指標）に関する指摘事項

区として、児童が放課後に安心・安全な居場所で健やかに活動している状況をつくるという積極的な目標設定は素晴らしい。ただ、その進捗を把握するためには、例えば、「4. これまでの実績欄」に、現在の事業の実施校数や全学校に対する割合などを記載した方が、より筋が通った評価しやすいシートになる。また、実施開始月が異なる事業がある場合には、実績値を月ベースで把握すれば良い。

実績値の利用人員は、開放日数1日あたりの数字を算出すれば、事業効果をもっと分かりやすく提示できる。

子どもの人数だけが指標として挙がっているが、地域の方々のつながりという意味でボランティアの人数なども指標として挙げると良い。子どもの数が多ければ良いという問題ではない。また、実施校数の指標も必要である。

視点別の評価（事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等）に関する指摘

単に校庭を開放して子どもを遊ばせるだけでなく、課外活動に活用しようという試みには感心するものがある。まだまだ実験的な取組なので、今後更に良い取組となるよう、内容の充実と予算的な問題をクリアしていく必要がある。協働の観点から、予算の縛りはある程度柔軟性が必要ではないかと思われる。参加児童数を増やすことのみで捉われず、内容を充実して予算に見合った評価を得られるようにすることが重要ではないか。

事業ニーズを高めるには学力向上にも絡めて総合的な活動としていく必要性を感じる。学力向上が数値面であるならば、放課後子ども教室は人間性を向上させるためのカリキュラムを組むという位置づけで学校の授業等とも連携させていくべきで、現段階の評価で今後を左右することは望ましくない。

以前校庭開放をやっている時は、保護者として「なぜ休日にこのようなことをしなければいけないのか」という思いが正直あった。しかし、子どもたちの遊び場としてはやはり必要なのかなと、現在は複雑な思いがある。

児童館の類似事業などとの整理が必要である。

総合評価に関する指摘事項

事は急がず、まず内容を充実させて柔軟性のある事業として育てていくべきではないか。そのためには、学区で縛らず、その学校に通う生徒・児童全てに関わる地域と連携していくことが必要である。

(5) 図書館事業事務【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 5

事務事業名	図書館事業事務		所管課	あずま図書館
施策	521	区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする	連絡先	3612-6068
予算書名称	事業費(補正予算第5号「住民生活に光をそそぐ交付金」を含む)			

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか
図書館利用者(区内在住・在勤・在学者、隣接区在住者及びそれら以外の閲覧のみ可能な利用者)
【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
図書等の必要な資料の収集・整備・保存を行い、広く区民の利用に供し、区民の教養と文化の発展に資する。
【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
区民の利用要求に適った適切な資料の収集を行うとともに、ホームページや図書館報等による情報の発信を進め、区民からの質問や相談などの情報要求に迅速・的確に対応する。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	教育費	項	生涯学習費	目	図書館費	
22年度 予算額		82,806	22年度 決算額	A	75,909	執行率	91.7%
財源内訳 (決算)	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	計
	0	0	1,129	0	0	74,780	75,909
受益者負担	無	負担内容			受益者負担合計		
担当職員数	30	年間仕事量(人工)		21.6	人コスト(常勤)		B 183,600
非常勤報酬 (決算)	56,147	他事業との按分(%)		50.9	人コスト(非常勤)		C 28,579
総コスト	A+B+C 288,088		前年度コスト		394,004	前年度比	▲ 105,916
補助金 *複数ある場合は代表的なもの (その他補助金は 一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り (補助金一 覧に記載)	22年度 予算額	0	補助対象			
		22年度 実績額	0	算定基準・補 助率			
		補助開始 年度		根拠法令			
委託の有無	無	委託費実績額	0	委託の概要			

3. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	昭和27年	終了予定		経過期間	59年
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷						
寺島図書館 昭和27年1月24日開館 緑図書館 昭和32年12月17日開館 あずま図書館 昭和37年9月11日開館 立花図書館 昭和55年6月18日開館 八広図書館 昭和55年10月1日開館 図書館法、墨田区立図書館設置条例、墨田区立図書館運営規則						

平成23年度 事務事業評価シート

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
個人利用者数(貸出・返却者の延人数)	人	実績値	355,604	385,935	414,467	411,916
個人貸出点数(視聴覚資料を含む)	点	実績値	1,180,329	1,261,613	1,324,499	1,293,725
参考調査件数	件	実績値	3,766	4,901	4,850	3,843
		決算額	73,795	77,619	74,756	75,908

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

図書館資料の貸出が着実に増加し、中でも予約による貸出が急激に伸びている。平成14年の業務委託開始による開館時間の拡大や、平成17年に図書館システムの更新によりWEBからの予約が可能になったこと、児童サービスなどの各事業が進展していることが複合的に貸出を増加させている。また、国立・都立図書館においてビジネス支援・子育て支援などの情報・資料に対する要望が高まっている。図書館は過去から累積した資料を貸出しているため、単年度の事業費で単位コストを算出することは無理であるが、事業費が横ばいでも貸出が増加しているため、単位コストは低下傾向にある。また、統合新図書館の開館準備にあわせ資料の選別作業も早急に行う必要がある。

5. 視点別の評価(担当者評価)

5. 視点別の評価(担当者評価)			前年度評価
(1)事業の必要性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①事業へのニーズはどのように変化しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②区が事業を実施すべき強い理由があるか		<input checked="" type="checkbox"/> 強い理由 <input type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り	
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか		<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい	
(2)事業の有効性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①指標の実績値は向上しているか		<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少	
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか		<input checked="" type="checkbox"/> 最も効果的 <input type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない	
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①関連・類似事業との統合は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> 検討可能	
②事業にかかる経費は低減しているか		<input checked="" type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加	
③受益者負担は適正か		<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	B
①区民との協働実施を進めることが可能か		<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input checked="" type="checkbox"/> 実施可能	
②民間への外部化(委託等)は可能か		<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能	
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み		<input checked="" type="checkbox"/> 行った <input type="checkbox"/> 持に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当	

6. 総合評価(課長評価)

B:効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる(改善)	
【前年度評価】	B(改善)
【評価の理由】どの視点を重視して総合評価を行ったのか、昨年度との相違、及び目標達成に向けた今後の取組み	
委託業者の担当者を含め、全館の担当者による連絡調整会を実施し、事務の標準化と情報の共有化を図った。今後も引き続き行なっていく。	

※外部評価終了後に記入

【外部評価委員会からの指摘事項】
【指摘事項の反映と今後の方向性】

(5) 図書館事業事務【事務事業評価結果】

事業の目的・手段、実績（指標）に関する指摘事項

事業開始から60年以上が経過している。この間、図書館に求められるものや使命も変わってきていることは容易に想像できる。図書館法改正などの事実があれば、実施根拠や事業の変遷の箇所に記載すべきである。法制度に加えて、区民ニーズの変化に対応して、区の図書館行政がとってきた施策も簡潔に記すと良い評価シートになる。

事業の目標についての記述が行政側の目線になっているのではないかと感じる。今後は是非図書館利用者の目線に立った書き方をして頂ければと思う。

図書館に対するニーズが変わっているなら、図書館の利用状況も本の貸出し以外の指標で把握できるはずである。実績値の来館者数は、図書館の貸出し数でカウントされているとのことだが、レファレンス利用者数など、図書館の現有機能に応じた指標をもっと設定して良い。

墨田区の点字の本はかなり価値が高く、そうした点字の本は他区と比べて貸出し数が多いとのことである。そのような特徴があるのならば、指標に盛り込んだら良いのではないか。

「事業の進捗分析」に「図書館は過去から累積した資料を貸出しているため、単年度の事業費で単位コストを算出するのは困難である」とあるが、困難ではないと思われる。本質は、図書館資産（図書など）の稼働率を把握することになるからである。内部評価コメントにはすでに「単位コストは低下している」とあるので、この指標と計算値を実績欄に追加すれば良い。

視点別の評価（事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等）に関する指摘

ネットの普及もあって文字離れが進んでおり、貸出し数だけでニーズは計れない。図書館の存在理由も変化が求められているのではないか。高齢の方だけの利用にとどまらず、多くの世代で活用されるような文化発展を期待したい。

現在の図書館には雑誌や新聞などもあるが、情報誌が本当に必要な人々に利用されるような仕組みが必要と思われる。

大学生で新聞が高くて買えず、図書館に置いてある新聞を読む学生もいる。それを踏まえると、一概に図書館で新聞だけを読んで帰る人が悪いとは言えず、難しい問題だと思う。

図書館で実施されている事業について、PRの強化に努めてもらいたい。

総合評価に関する指摘事項

内部事務に関するのではなく、それが対区民サービスにどんな効果をもたらしたかを明記すべきである。

(6) 図書館と学校図書館の連携事業【事務事業評価結果】

平成23年度 事務事業評価シート

番号 6

事務事業名	図書館と学校図書館の連携事業	所管課	あずま図書館
施策	521 区民の生涯にわたる学習活動を盛んにする	連絡先	3612-6068
予算書名称	図書館と学校図書館の連携経費		

1. 事業の目的・手段(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか
区立小中学校の児童・生徒及び教職員並びに学校図書館ボランティア(保護者等)
【目標】 この事業によって対象をどのような状態にしたいのか
区立小中学校の児童・生徒が読書に親しみ、情報リテラシー能力(調べ、まとめ、発表する力)を身に付け、及び教職員が授業に必要な資料を迅速・的確に収集できるよう、図書を利用しやすい環境が整備されている。また、児童・生徒及び教職員並びに学校図書館ボランティア(保護者等)が協力して学校図書館の運営を行い、読書活動を推進している。
【手段】 どのような方法で目標を達成するのか(具体的な事業内容)
区立小中学校に学校図書館連携システムを導入し、学校図書館の図書の管理・貸出・返却・検索・予約をできるようにする。さらに、同システムから区立図書館・図書室の資料の検索・予約をできるようにし、児童・生徒及び教職員が図書を利用しやすい環境を整備する。また、児童・生徒及び教職員並びに学校図書館ボランティア(保護者等)に対し、学校図書館の運営についてのアドバイス等の区立図書館による学校図書館支援を行う。

2. 予算・決算状況(金額の単位はすべて千円)

科目	款	教育費	項	生涯学習費	目	図書館費	
22年度 予算額		20,250	22年度 決算額	A	18,652	執行率	92.1%
財源内訳 (決算)	国庫支出金	都支出金	特定財源	基金	起債	一般財源	計
	0	0	0	0	0	18,652	18,652
受益者負担	無	負担内容			受益者負担合計		
担当職員数	5	年間仕事量(人工)		1.7	人コスト(常勤)		B 14,450
非常勤報酬 (決算)	56,147	他事業との按分(%)		13	人コスト(非常勤)		C 7,299
総コスト	A+B+C 40,401		前年度コスト		54,345	前年度比	▲ 13,944
補助金 *複数ある場合は代表的なものは他の補助金は一覧に記載)	無	補助金名称					
	<input type="checkbox"/> 複数有り (補助金一覧に記載)	22年度 予算額			補助対象		
		22年度 実績額			算定基準・補助率		
		補助開始 年度			根拠法令		
委託の有無	有	委託費実績額	3,068	委託の概要	学校図書館連携システムの保守点検業務委託		

3. 事業開始からこれまでの経過

事業年度	開始年度	平成18年度	終了予定	なし	経過期間	4年
実施根拠及び事業開始の経緯を踏まえたこれまでの事業の変遷						
図書館法、子どもの読書の推進に関する法律、文字・活字文化振興法、墨田区子ども読書活動推進計画等に基づき、図書館と学校図書館の連携によって一層の教育活動の充実を図るため、各小中学校に学校図書館連携システムを導入することとし(下記のとおり導入済)、学校図書館の運営についてのアドバイス等の区立図書館による学校図書館支援を行う。						
平成18年度 3校(緑小・第三吾嬬小・吾嬬第二中)						
平成19年度 10校(中和小・言問小・柳島小・業平小・菊川小・中川小・本所中・錦系中・向島中・文花中)						
平成20年度 3校(第四吾嬬小・墨田中・吾嬬第一中)						
平成21年度 5校(二葉小・錦系小・立花吾嬬の森小・両国中・堅川中)						
平成22年度 7校(両国小・横川小・第二寺島小・曳舟小・八広小・隅田小・立花中)						

平成23年度 事務事業評価シート

4. これまでの実績

(1)実績をあらわす指標と実績値

指標名(指標の説明)	単位	年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
学校図書館連携システム新規導入校数(延べ数)	校	実績値	10(13)	3(16)	5(21)	7(28)
学校図書館連携システム児童・生徒図書貸出冊数	冊	実績値	29,943	70,956	87,961	124,127
		決算額	19,478	14,592	42,966	18,652

(2)事業の進捗分析

目標の達成に向けた事業の進捗状況とその分析(指標分析と事業実績の要因分析)

学校図書館連携システムの導入に伴い、学校図書館の整備が進み、区立図書館と区立小中学校の児童・生徒及び教職員並びに学校図書館ボランティア(保護者等)との関わりも増えている。毎年度、同システムの新規導入校への導入時期が8~9月頃になるため、新規導入校の実績値は6か月程度になるが、全体として利用は伸びている。事業の本格化に伴い、学校図書館連携システムによる児童・生徒への図書貸出冊数の単位コストは低下している。

5. 視点別の評価(担当者評価)

			前年度評価
(1)事業の必要性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①事業へのニーズはどのように変化しているか	<input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②区が事業を実施すべき強い理由があるか	<input type="checkbox"/> 強い理由 <input checked="" type="checkbox"/> 理由あり <input type="checkbox"/> 検討の余地有り		
③事業を休止・中止した場合の影響はどうか	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中程度 <input type="checkbox"/> 小さい		
(2)事業の有効性	評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①指標の実績値は向上しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 減少		
②施策目標を達成するための効果的な手段であるか	<input type="checkbox"/> 最も効果的 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね適切 <input type="checkbox"/> 適切とはいえない		
(3)事業の効率性	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C	A
①関連・類似事業との統合は可能か	<input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能		
②事業にかかる経費は低減しているか	<input checked="" type="checkbox"/> 低減 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 増加		
③受益者負担は適正か	<input type="checkbox"/> 負担増困難 <input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当		
(4)協働の可能性・協働化の現状	評価結果	<input type="checkbox"/> A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C	A
①区民との協働実施を進めることが可能か	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
②民間への外部化(委託等)は可能か	<input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 実施困難 <input checked="" type="checkbox"/> 検討可 <input type="checkbox"/> 実施可能		
③協働(委託・補助)相手先の実績向上に向けた取組み	<input type="checkbox"/> 行った <input checked="" type="checkbox"/> 持に行っていない <input type="checkbox"/> 非該当		

6. 総合評価(課長評価)

B:効果が高く、手段の見直しでさらに効果拡大が期待できる(改善)

【前年度評価】 B(改善)

【評価の理由】 どの視点を重視して総合評価を行ったのか、昨年度との相違、及び目標達成に向けた今後の取組み

システム新規導入校には区立図書館が積極的に学校図書館に係われることができるが、システム設置済み校に対しては学校教育の図書館であり区立図書館としての係わりが受動的になってしまうため、今後の事業運営に対する検討が必要である。

※外部評価終了後に記入

【外部評価委員会からの指摘事項】

【指摘事項の反映と今後の方向性】

(6) 図書館と学校図書館の連携事業【区民行政評価結果】

事業の目的・手段、実績（指標）に関する指摘事項

各事業で事業の目標が利用者目線になっていないと指摘したが、この事業は正しく利用者目線になっていて良いと思う。

連携の目的・成果指標を明確化すべきである。また、4.(1)の実績値では貸出し件数が右肩上がりで増加しているが、これがシステム導入に因るものかどうか

は判断できない。「児童1人あたりの貸出し件数」であれば、システム導入の効果を計ることができる。

4.(2)に「単位コストは低下している」とあるが、その根拠データを明確にして欲しい。また、手段として目標を3つ掲げているが、それに対する指標がないため、事業の有効性を評価できないのではないか。

視点別の評価（事業の必要性・有効性・効率性、協働の可能性等）に関する指摘

民間業者と正規職員で役割分担が明確であるならば、その評価を評価シートでも書き分けるべきである。

総合評価に関する指摘事項

総合評価の理由欄に「今後の事業運営に対する検討が必要」とある。漠然としているので、具体的な言及が必要である。「墨田区子ども読書活動推進計画」を策定しているので、今後の事業のあり方について具体的に記述しても良い。その過程で、事業の目標にも書かれている「情報リテラシーの能力を身につけさせる」などについても、具体的に今後どうしていくのかが明記されるとより良いシートになる。1人あたりの冊数で計算してみると、微増ではあるが、システム導入の効果を確認できた。ただし、学校間で差がある。なぜ学校間に差が生まれるのか、どうしたら解決できるのかなども検討課題とすると良い。

専門家委員による総括【教育委員会事務局】

類似の事業は関連して議論すべきとの知見に基づいて、土日の校庭開放と平日の放課後活動（前者から後者へ拡大移行）を並列して取り上げたが、それらを関連させて十分議論するところまで至らなかった。類似事業に関する事業についての議論は難しいと思われる。

「子育て」分科会と同様、区民委員が質問したり、注文をつけたりするのに対応して、墨田区側が説明・弁明する形がほとんどであった。これは「アカウンタビリティ」を強調することの当然の結果である。行政側が区民委員に対して、「実は私たちはこんなことも考えているのですがどう思われますか？」「あなたの言う事を実行するとこんなことになるのですがいかがですか？」という質問を投げかけて、区民委員側がそれに答えるという場面も作り出したいと思っている。もちろん、これは過去の事務事業評価の域からはみだすが、行政と区民の「協働」はこのような形から育っていくと考えられる。事務事業評価シートへ記入する「コスト」の定義について、所管課（記入者）の理解が不十分である。例えば、「すみだ郷土文化資料館」を例にすると、「受益者負担」欄で収入として「寄席」以外の入館料などが明記されていない。これでは、事務事業のトータルコストと収支構造を正確に把握できない。このような例が他の事業でも起こっているとすれば、事務事業を横並びで比較することが困難となり、評価結果も疑わしいものになってしまう。全庁的にコストの定義と記入方法に関する教育・訓練の徹底が必要である。

「放課後子ども教室いきいきスクール」のように、事業が軌道に乗れば乗るほど、児童館の「放課後児童クラブ事業」との重複性が増すものがある。こうした例は、全庁的に見て相当数あると思われる。評価作業を行う際には、なるべく類似性や重複性の高い事業を一体的に検証するように努めるべきである。これは、事務事業の見直しの契機にもなる。